

# 地域の持続的発展のための商業・まちづくり推進事業

令和3年度概算要求額 **29.4億円（新規）**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 中小小売・サービス業者（中小商業者等）は、商店街等として集積することで、商業機能の提供やコミュニティの中心となるなど、地域の持続的発展に欠くことのできない重要な存在です。
- 近年の人口減少や電子商取引の台頭など、地域経済の構造変化により、商店街等の商業機能としての位置づけも変化しています。他方で、少子高齢化、働き方の変化等の中、地域における雇用や医療・介護・保育など生活に不可欠な機能の維持・確保を担う主体としての期待が高まっています。
- また、ウィズコロナ・ポストコロナへの対応として地方移住、リモートワーク等の多様な働き方の普及などが進展しており、地域においても「新たな日常」への変化を取り込むことが必要です。
- このため、中小商業者等が、地方公共団体と一体となって、商業機能のみならず医療や保育など多様な機能を持つまちづくりを推進するための取組について、財政、人材育成、ノウハウ提供等の面から支援を行います。
- これにより、複数の中小商業者等が地域の新たなニーズに対応しようとする取組を後押しし、地域の持続的発展を促進します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

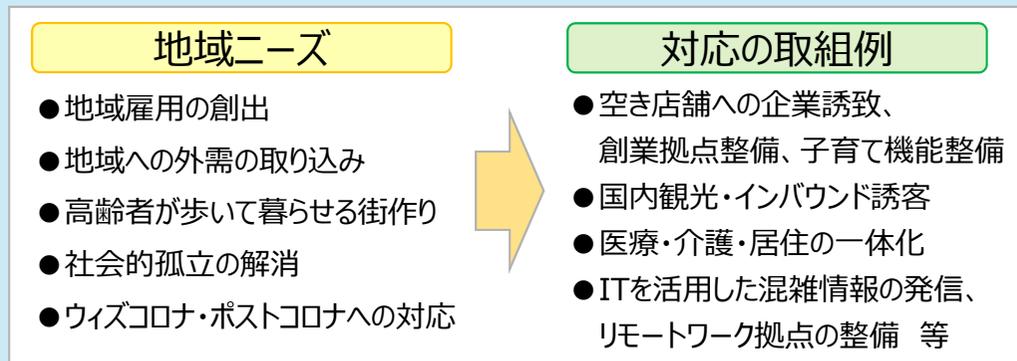


※1 国⇒市町村⇒事業者、国⇒都道府県⇒事業者、国⇒都道府県⇒市町村⇒事業者  
※2 まちづくり会社、商店街組織、飲食店街、温泉組合など

## 事業イメージ

### (1) 地域商業機能複合化推進事業

- 中小商業者等のグループによる地域コミュニティ機能の活性化に関する取組を、地方公共団体が支援する場合に、国がその費用の一部を補助します。
- また、地方公共団体等がその実施に当たって、ニーズ等の調査や計画策定、実証等を行う場合に、国がその費用の一部を補助します。



【空き店舗を活用し商店街等の機能を複合化した事例（油津商店街：宮崎県日南市）】



コミュニティ施設整備



IT企業誘致



子育て機能整備

### (2) 外部人材活用・地域人材育成事業

- 地域の課題と多様なスキルを持つ外部人材の情報を集約し、地域と外部人材をマッチングすることで、地域に不足する専門知識やノウハウを提供します。
- 地域の課題に関するオンライン相談のプラットフォームを構築するとともに、効果的なマッチングを行い、域内人材の育成を図ります。